



2025年10月21日

日工会月例記者会見 記録

25/9月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日 時： 2025年10月21日（火） 10:30～11:15

形 式： 機械振興会館 6－67会議室

出席者： 【日 工 会】 坂元 会長、 柚原 専務理事、 長濱 常務理事

【報道機関】 日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め 11社14名

1. 坂元会長ステートメント (はじめに)

10月に入り本年のノーベル賞が発表され、我が国から、坂口 志文 大阪大学特任教授が生理学・医学賞を、また、北川 進 京都大学理事・副学長が化学賞を、それぞれ受賞された。長年に亘り心血を注がれた研究が、国際的に評価された証しであり、心よりお祝いを申し上げます。

また、10月13日には関西・大阪万博が盛況のうちにフィナーレを迎えた。会期が進むにつれて人々の関心が高まり、一般入場者数は速報値で2,558万人に達した。

一方、国際経済に目を転じると、IMF(国際通貨基金)は10月14日に、2025年の世界経済全体の成長率が3.2%になるとの最新の見通しを示した。米国の関税措置が当初の発表より緩やかに設定された他、企業のリスク回避の動き、各国の政策的支援、AI関連投資による生産性の加速など経済全体への利益も踏まえ、7月の改訂版見通しから0.2pt改善されている。

米国は、相互関税の新税率発動以降も、8月18日に鉄鋼・アルミ製品への追加関税措置の対象品目にマシニングセンタなどを追加したほか、9月24日には、海外企業への依存度や外国での過剰生産の観点から、工作機械などに関し、分野別関税の必要性について調査中であることを明らかにし、波紋が広がった。

また、中国によるレアアースの輸出規制強化をめぐり、トランプ大統領が11月以降に輸入される中国製品に100%の関税を上乗せする意向を表明したことで、再び両国間に緊張が高まっている。

国内政治においては、石破総理の退陣表明を受けて、与党の枠組みが変化するなど政局が大きく流動化しており、本日の臨時国会で選出される後継の総理大臣と、その政策方針に注目が集まっている。現時点では、自由民主党の高市総裁が、日本維新の会との連立し、新たな枠組みによる政権誕生となる方向のようだ。一方、経済政策の方針等については、まだ示されておらず、注視していく。

(2025年9月の工作機械受注)

こうした中で、9月の工作機械受注総額は前月比で+15.8%、前年同月比で+11.0%の1,391億46百万円で、6カ月ぶりに1,350億円を上回った。依然として、世界経済の方向感が見極めにくい中、月により受注の増減がみられるものの、設備需要は概して堅調に推移している。

このうち内需は、前月比で+36.8%、前年同月比で+5.1%の436億45百万円で、6カ月ぶりに400億円を超えた。年度上期の期末に合わせて全般的に受注が増加した他、複数の業種での大型受注や、省エネ補助金2次公募の交付決定を受けた設備投資も奏功したと見られる。

会員企業に対するヒアリング結果を総合すると、建設機械、包装機械、半導体製造装置、金型、板金加工関連等で成約し、「一般機械」や「電気・精密」、「金属製品」などの業種で受注額を押し上げた。「自動車」は引き続き抑制気味に推移している一方、「航空機・造船・輸送用機械」は過去最高額を大きく上回る 65 億円弱に達した。

外需は、前月比で+8.2%、前年同月比で+13.9%の 955 億 01 百万円で、4 カ月ぶりに 950 億円を上回った。前年同月比の増加は 12 カ月連続で、4 月以降小幅な減少が続いていた前月比も 6 カ月ぶりに増加した。

地域別にみると、北米は、「一般機械」や「自動車」が前月比で減少した一方、「航空機」や「金属製品」、「商社・代理店」等、その他の業種で増加し、2 カ月連続で 290 億円を上回った。

欧州は夏季休暇の時期が明け、EU 域内を中心に受注が増加し、2 カ月ぶりに 150 億円を超えたが、170 億円前後での推移が続いた昨年上期の水準には届いておらず、依然として推進力を欠く展開が続いている。

アジアは、中国が 340 億円、インドが 53 億円と堅調を保ち、アジア全体として 6 カ月ぶりに 490 億円を上回った。

(7～9 月期受注結果)

9 月の受注結果を受けて、本年第 3 四半期の受注総額は 3,877 億円となった。前期比で▲1.1%と僅かに減少したが、前年同期比は+7.7%と増加幅が拡大している。このうち内需は、「自動車」及び「航空・造船・輸送用機械」の貢献で、前期比・前年同期比とも 2 四半期ぶりに増加した。外需は、北米での大型受注の規模縮小が響き、前期比で 2 四半期ぶりに減少したが、前年同期比は 6 四半期連続で増加し、依然として高めの受注水準が持続している。

(今後の見通し)

8 月の受注確報に関するスライド資料で紹介した、9 月上旬に会員企業を対象に実施の 10～12 月期の受注見通し調査では、DI 値が 5.8pt 改善し、13 四半期ぶりに「増加する」との見方が優勢となった。

米国の関税措置が世界経済を揺るがす中、工作機械受注への影響が注目されているが、多くの会員企業は年終盤以降の市場動向を前向きに展望している。

総じて、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に見て根強く、日本国内や北米においては、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に、老朽機更新の必要性も高まっている。加えて、世界各地で生産拠点の多角化・分散に伴う設備需要の増加も想定される。

地域別に見ると、まず北米では、ジョブショップ、エネルギー、建設機械、自動車、航空・宇宙関連で大口受注に繋がる商談が窺える他、利下げにより、中小企業においても設備投資の動きが波及するものと見込んでいる。

中国は、活発な設備投資が続いていた自動車関連の勢いが、多少落ち着く可能性があるが、エレクトロニクス製品、半導体製造装置、データセンタ、各種金型等、他の機械部門も含めて、引き続き設備需要が持続すると思われる。インドにおいても、自動車や自動二輪、農業機械等でユーザの活発な投資姿勢が窺える。

欧州に関しては、北米やアジアと比較して大口の設備投資案件が少なく、依然回復途上の状況だが、航空機関連では需要の増加が感じられる。9 月下旬にドイツで開催された EMO ハノーファ展での商談も、多少の時間を置いて受注に結び付くものと期待している。

日本国内も、自動車や航空・造船関連での改善感が、今後内需全体に波及していく可能性があり、明日から名古屋で開幕するメカトロテック・ジャパンでの商談成果に注目している。

米国が相次ぎ繰り出す諸々の関税措置は、「一難去ってまた一難」の印象があり、今後も恐

らく、先行きリスクとして認識していくことになると思われる。工作機械も追加関税の対象、或いは調査対象としてリストアップされており、日工会は様々な機会を捉えて、日本製工作機械が米国製造業の生産性向上に多大に貢献している事実と、不可欠なパートナーであることを強調していきたいと考えている。

日本政府に対して、影響を受けやすい国内製造業に対し十分な政策支援を講じられるよう、要請して参りたい。

2. 今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2025 年 10 月分の速報値を 11 月 12 日（水）、確報値を 11 月 26 日（水）（報道解禁時刻はともに 15 時）としている旨説明があった。

3. 会見に対する質疑応答の概要

Q：中国の受注について、前月比、前年同月比がともに増加しているが、その要因は何か。（時事通信社）

A：中国政府の公表するマクロ指標から、一般経済は厳しい状況に大きな改善は見られない。一方で、設備投資に意欲的な企業もあり工作機械の受注は概して高い水準で推移している。暦年前半の自動車向けは、意欲的な投資により好調裡に推移したが、過剰投資抑制に政策シフトされるとの観測に加え、投資の一巡も考えられるとの見解もある。更にエレクトロニクス関連などで投資が持続的となり一定の受注が見込まれることから、概して堅調な水準で推移するものと認識している。（坂元会長）

Q：インドの受注について、前月比で増加、前年同月比で減少しているが、その要因と印象についてお伺いしたい。（時事通信社）

A：インドは大きな変化はないが、エネルギー関係も含め、新興国として堅調な設備投資が期待でき、底堅いと見ている。特に大きな変化はないと聞いており、現状がしばらく続くのではないかと。（坂元会長）

Q：高市政権への期待と工作機械業界として訴えたいことは何か。

今後の動きの一つとして、租税特別措置法（特に研究開発税制や賃上げ税制が対象）の見直しが進むのではないかとという見方があるが、見直しが、工作機械業界に及ぼす影響はあるか。（ブルームバーグ）

A：現時点で、具体的な政策やそれらの方針についてコメントを聞いていない。工作機械業界の現状を鑑みると、アメリカの関税措置、中国の動向、国内経済の状況など課題が多く蓄積されている。各国ともそれぞれが利益享受となるよう、政府にはそれぞれ交渉と政策を展開していただきたい。

一方、工作機械産業はその国の工業力・技術力において極めて重要であり、これらは国力に等しいと言える。工業力・技術力を左右する設備の老朽化は国力を衰退させることに直結し、我が国製造業の設備老朽化は、深刻な状況にあると捉えている。その改善には産業政策として政府の力添えが不可欠と考える。

他方、米国の関税措置については、米国に対しても、日本の最先端の工作機械を納めることで、米国の国力強化に貢献している点をアピールしていきたい。製品開発、商品開発は国際競争力の源泉であるため、マイナス要因とならないような施策を期待したい。

（坂元会長）

Q：先月公表のあった「先行きの見通しDI」について、見通しは明るくなっているか。
年初の目標と現在の推移に乖離はあるか。（東洋経済新報社）

A：足元の状況を鑑みると、肌感として、米国の関税措置が落ち着いた状況の中でも、影響は低い印象があり、先行はそれほどのネガティブにはならないのではないかと感じている。
DI 値については、違和感はなく、受注環境に大きな変化はないだろう。
年初に発表された 1 兆 6,000 億円という数値は、現時点においても妥当な数値と考えている。
大きな崩れがなければ近い数値になるのではないか。（坂元会長）

Q：中国のレアアースに関する輸出管理厳格化について、工作機械業界への影響はあるか。（日刊産業新聞社）

A：中国のレアアースの輸出管理厳格化は懸念しているところである。レアアースは、レーザー発信器等に使用され、その在庫も含めて、足元ですぐに影響が出るものではないと認識している。今後、長引くとモータやセンサ等にも波及する可能性があり、情報収集を行い留意していく。（坂元会長）

Q：内需の航空・造船・輸送用機械について、現時点で今年は 270 億円程度で、半分为航空機のようなものであるが、2016 年、2017 年には年間 300 億円規模の受注であった。今後 300 億円程度規模感で定着すると見てよいか。（ウエルスアドバイザー）

A：造船・航空機部門は好調であり、特に造船は今後も継続的な受注状況で推移すると見込んでいる。航空機は、コロナ禍や航空機メーカーの問題等で一度設備投資が停滞し、その受注残をこなしている印象がある。この状況はしばらく続くのではないか。航空機は民需だけでなく、防衛関係も含まれ継続的に投資が見込まれる。（坂元会長）

Q：防衛費が今後も拡大される方向の中で、内需の航空・造船・輸送用機械のセグメントが、以前のピークの 300 億円前後の規模感でなく、今後 400 億円～500 億円、それ以上の規模感になる可能性もあるとの見方でよいか。（ウエルスアドバイザー）

A：工作機械産業は防衛産業も含め金属を加工する全ての産業と親和性をもち関係が深い業界であると認識している。従って、現在わが国の防衛費の増加は少なからず影響があると考えている。但し、防衛産業については、オープンになる部分は極めて少ないことなどから、当会の受注統計に数値として表れにくい産業と考えている。（坂元会長）
現状でも、工作機械受注には防衛産業向けの設備投資が含まれていると見ているが、その傾向など実態把握は難しいと理解している。（柚原専務）

Q：内需の低迷が続いている要因と、今後回復する見込みであればどの分野が期待できるか。（日刊工業新聞）

A：内需は、今後緩やかながらも増加含みとなるのではないか。自動車関係は、米国の関税措置の動向や電動車の動向をにらみ設備投資は抑制気味となっており、先送りの傾向がある。この部分が非常に大きなインパクトではないか。肌感としては底を打っている印象もあり、引き合いも出始めている。自動車向けの投資が顕在化してくると、波及効果が大きく、期待している。（坂元会長）

本件に関する問い合わせ先
（一社）日本工作機械工業会
調査企画部

担当：行田、松井
（電話：03-3434-3961）